

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月10日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 潤一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03 - 5610 - 7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 木原 基廣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,059,256	3,712,918	28,546,083
経常利益 (千円)	172,723	17,276	2,186,487
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	115,052	3,667	1,301,693
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,983	79,508	1,587,556
純資産額 (千円)	10,398,611	11,262,726	11,917,107
総資産額 (千円)	19,429,578	17,402,600	20,730,205
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.00	0.29	101.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	64.7	57.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日本銀行による金融政策により、緩やかな景気の回復基調が継続しておりますが、新興国景気の減速への警戒感や欧州における債務問題、並びに、円安に伴う物価上昇の影響もあり、依然として景気の先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、経済政策により公共投資は増加傾向にあり、また、民間設備投資の回復もあり底堅く推移しておりますが、受注における厳しい価格競争が継続する経営環境にあります。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,712百万円（前年同四半期比53.9%減）となりました。

損益面では、売上高の減少等により、営業損失9百万円（前年同四半期は営業利益171百万円）、経常利益17百万円（前年同四半期比90.0%減）となりました。

また、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は、3百万円（前年同四半期比96.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

エンジニアリング事業

売上高は2,535百万円（前年同四半期比64.3%減）、損益は経常利益125百万円（前年同四半期比64.6%減）となりました。

前年同四半期は非鉄金属関連の前期繰越工事件件及び大規模な定期修理工事の完成があり、売上高・経常利益共に例年に比較して大幅に増加しました。

当四半期の売上高及び経常利益は共に通常状態の数字であります。前年同四半期比較では大きな減少という結果となりました。

パイプ・素材事業

パイプ部門におけるプラント配管、トンネル内消火配管及び海水取水管等の増加により、売上高は1,215百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

また、損益は、経常利益33百万円（前年同四半期は経常損失39百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究費の総額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、受注実績は8,472百万円（前年同四半期比43.8%増）と増加しております。

これはエンジニアリング事業における水力発電所更新工事が増加したものであります。

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、当第1四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	12,780,000	12,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	12,780,000	-	1,085,350	-	684,400

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,769,000	12,769	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	12,780,000	-	-
総株主の議決権	-	12,769	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	5,000	-	5,000	0.04
計	-	5,000	-	5,000	0.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,288,450	2,202,371
受取手形・完成工事未収入金等	9,401,722	5,895,431
未成工事支出金	1,413,719	1,802,530
商品及び製品	177,403	125,146
材料貯蔵品	241,727	249,754
前渡金	18,263	12,821
預け金	4,541,119	4,488,539
繰延税金資産	265,107	265,775
その他	77,301	71,462
貸倒引当金	10,823	7,500
流動資産合計	18,413,991	15,106,332
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	546,881	542,561
機械・運搬具	1,801,637	1,806,558
工具器具・備品	892,018	894,754
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	-	2,856
減価償却累計額	2,708,820	2,727,692
有形固定資産合計	1,630,717	1,618,039
無形固定資産		
ソフトウェア	60,297	54,790
その他	7,999	7,980
無形固定資産合計	68,296	62,771
投資その他の資産		
投資有価証券	80,365	82,119
繰延税金資産	140,204	146,668
退職給付に係る資産	216,122	205,478
その他	197,627	198,309
貸倒引当金	17,119	17,119
投資その他の資産合計	617,200	615,457
固定資産合計	2,316,214	2,296,267
資産合計	20,730,205	17,402,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,121,403	3,065,452
未払法人税等	614,842	13,023
未成工事受入金	914,446	1,067,361
賞与引当金	395,500	198,800
役員賞与引当金	40,000	-
完成工事補償引当金	106,600	96,600
工事損失引当金	33,000	12,200
その他	426,438	537,330
流動負債合計	7,652,231	4,990,767
固定負債		
退職給付に係る負債	1,062,302	1,066,883
役員退職慰労引当金	70,022	53,770
繰延税金負債	1,542	1,452
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,160,867	1,149,106
負債合計	8,813,098	6,139,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	9,781,009	9,209,805
自己株式	3,577	3,577
株主資本合計	11,547,182	10,975,977
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2,372	1,989
為替換算調整勘定	219,466	147,395
退職給付に係る調整累計額	152,831	137,364
その他の包括利益累計額合計	369,925	286,749
純資産合計	11,917,107	11,262,726
負債純資産合計	20,730,205	17,402,600

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	7,415,156	3,034,264
兼業事業売上高	644,100	678,654
売上高合計	8,059,256	3,712,918
売上原価		
完成工事原価	6,770,361	2,557,590
兼業事業売上原価	538,753	585,563
売上原価合計	7,309,115	3,143,153
売上総利益		
完成工事総利益	644,794	476,673
兼業事業総利益	105,346	93,091
売上総利益合計	750,140	569,765
販売費及び一般管理費	578,261	579,128
営業利益又は営業損失()	171,879	9,363
営業外収益		
受取利息	15,107	18,513
持分法による投資利益	-	876
為替差益	-	3,256
雑収入	2,204	4,408
営業外収益合計	17,311	27,054
営業外費用		
支払利息	19	20
為替差損	13,946	-
持分法による投資損失	1,930	-
賃貸収入原価	45	45
雑支出	526	348
営業外費用合計	16,466	414
経常利益	172,723	17,276
特別損失		
固定資産除却損	132	3,014
会員権評価損	1,450	-
特別損失合計	1,582	3,014
税金等調整前四半期純利益	171,141	14,261
法人税等	56,088	10,594
四半期純利益	115,052	3,667
親会社株主に帰属する四半期純利益	115,052	3,667

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	115,052	3,667
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	9,762	4,362
為替換算調整勘定	48,112	72,949
退職給付に係る調整額	7,765	15,466
持分法適用会社に対する持分相当額	954	878
その他の包括利益合計	47,069	83,175
四半期包括利益	67,983	79,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,983	79,508

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの通常の営業形態として第1、第2四半期に比べ第3、第4四半期における工事の割合が大きくなる傾向があるため、当第1四半期連結会計期間の売上高は、第3、第4四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間における四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	32,516千円	36,018千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	447,185	35.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	574,871	45.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,093,459	965,796	8,059,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	3,589	3,639
計	7,093,509	969,386	8,062,895
セグメント利益又は損失()	355,132	39,062	316,069

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	316,069
全社費用(注)	143,346
四半期連結損益計算書の経常利益	172,723

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,535,039	1,177,879	3,712,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	200	37,862	38,062
計	2,535,239	1,215,741	3,750,981
セグメント利益	125,736	33,244	158,980

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	158,980
全社費用(注)	141,704
四半期連結損益計算書の経常利益	17,276

(注)全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	0円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	115,052	3,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	115,052	3,667
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,776	12,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。